

一般会計予算決算常任委員会記録

令和5年3月10日

【開催日】 令和5年3月10日（金）

【開催場所】 議場

【開会・散会時間】 午後1時～午後1時35分

【出席委員】

委員長	中村博行	副委員長	長谷川知司
委員	伊場勇	委員	大井淳一郎
委員	岡山明	委員	奥良秀
委員	笹木慶之	委員	白井健一郎
委員	恒松恵子	委員	中岡英二
委員	中島好人	委員	福田勝政
委員	藤岡修美	委員	古豊和恵
委員	前田浩司	委員	松尾数則
委員	宮本政志	委員	森山喜久
委員	矢田松夫	委員	山田伸幸
委員	吉永美子		

【欠席委員】

なし

【委員外出席議員等】

議長	高松秀樹		
----	------	--	--

【執行部出席者】

副市長	古川博三	企画部長	和西禎行
財政課長	山本玄	財政課主幹	別府隆行
財政課財政係長	野原崇史	財政課調整係主任	江本洋治

【事務局出席者】

局長	河口修司	局次長	島津克則
主査兼議事係長	中村潤之介		

【付議事項】

1 議案第9号 令和5年度山陽小野田市一般会計予算について

中村博行委員長 ただいまから一般会計予算決算常任委員会を開会いたします。

本日、写真撮影をしたいとの申請がありましたので、これを許可いたします。本日の審査日程についてはお手元に配布してありますとおり進めてまいります。審査日程 1、先ほどの本会議で、当委員会に付託された議案第 9 号令和 5 度山陽小野田市一般会計予算についてです。それでは、執行部に令和 5 度予算の総括説明を求めます。

山本財政課長 令和 5 年度山陽小野田市一般会計予算につきまして、総括的な説明をいたします。お手元の予算書、予算に関する説明書の 2 ページをお開きください。第 1 条に定めておりますとおり、歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3 1 4 億 6, 3 0 0 万円であり、前年度当初予算と比較いたしまして 2. 3 %、7 億 1, 3 0 0 万円の増額となっております。また、第 2 条におきましては、債務負担行為、第 3 条におきましては、地方債を定め、第 4 条におきましては、一時借入金の最高額を 7 0 億円としております。なお、第 5 条におきましては、歳出予算における各項の経費の流用範囲を定めております。3 ページを御覧ください。第 1 表歳入歳出予算の歳入といたしまして、1 款市税から、6 ページの 2 2 款市債までの、款、項の区分ごとの金額を記載しております。また、7 ページ以降には、歳出といたしまして、1 款議会費から、9 ページの 1 3 款予備費までの、款項の区分ごとの金額を記載しております。1 0 ページをお開きください。第 2 表、債務負担行為といたしまして、インターネット通信機器更新事業、以下、1 2 の事業等につきまして、期間及び限度額を設定しております。また、1 1 ページでは、第 3 表、地方債といたしまして、防災設備整備事業債、以下、3 1 の地方債につきまして、限度額、起債の方法などを定めております。次に、1 5 ページをお開きください。歳入歳出予算事項別明細書の総括といたしまして、1 5、1 6 ページでは、歳入を、1 8、1 9 ページでは、歳出につきまして、記載をしております。それでは、事項別明細書の歳入につきまして

て、款、項を追って、その概要を御説明いたします。20、21ページをお開きください。1款市税、1項市民税におきましては、37億1,684万4,000円を計上しております。個人市民税におきましては、個人所得割の増を見込むほか、法人市民税におきましても、直近の企業収益の状況等を踏まえ、増を見込んでおります。次に、2項固定資産税におきましては、52億5,242万9,000円を計上しております。土地、家屋におきまして増を見込むものの、償却資産につきましては、直近の市内主要企業における設備投資の状況等を踏まえ、減を見込んでおります。また、3項軽自動車税、4項市たばこ税、5項入湯税は、直近の実績等を勘案し、22、23ページの6項都市計画税は、固定資産税と同様に、建物の新增築の影響などを考慮し、それぞれ計上しております。なお、7項の「旧法による税」につきましては、令和元年10月1日から、「軽自動車税」が「種別割」へと変更されましたことから、従前の「軽自動車税」に係る税額を区分して計上したものであり、1款市税全体では、対前年度、1.3%、1億3,577万4,000円増の102億3,086万1,000円を計上しております。次に、2款地方譲与税における、1項地方揮発油譲与税、2項自動車重量譲与税、3項特別とん譲与税、24、25ページの4項森林環境譲与税につきましては、それぞれ、国の示す地方財政計画の伸び率や、実績見込みなどを勘案し予算計上しており、2款地方譲与税全体では、2.5%、500万円減の1億9,600万円を計上しております。続きまして、24ページから29ページにおける各種交付金につきましても、地方財政計画や実績見込みなどを勘案しており、3款1項の利子割交付金につきましては、前年度と同額の1,000万円、4款1項の配当割交付金につきましては、50.0%、1,500万円増の4,500万円を計上しております。また、5款1項の株式等譲渡所得割交付金は、前年度と同額の3,000万円、6款1項の法人事業税交付金につきましては、11.5%、1,500万円増の1億4,500万円、7款1項の地方消費税交付金につきましては、7.4%、1億円増の14億5,000万円を計上しております。続きまして、26、27ページの8款1項のゴルフ場利用

税交付金につきましては、実績等を勘案し、7.7%、500万円増の7,000万円を計上し、9款1項の環境性能割交付金につきましては、34.8%、800万円減の1,500万円を計上しております。次に、10款1項の地方特例交付金につきましては、前年度と同額の6,000万円を見込み、10款2項の新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金につきましては、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」における地方税制上の措置による固定資産税の減収補填として、750万円増の1,100万円を見込んでおり、10款地方特例交付金全体では11.8%、750万円増の7,100万円を計上しております。続きまして、11款1項の地方交付税につきましては、普通交付税におきまして、交付税原資となる国税の伸びなどを背景とした臨時財政対策債への振替額の減少や山口東京理科大学の学生数の増加に伴う基準財政需要額の伸びを見込んだことなどにより、4億4,000万円増の74億2,000万円を見込んでおります。また、特別交付税は、近年の実績等を勘案し、2,000万円増の6億5,000万円を見込み、11款地方交付税全体では6.0%、4億6,000万円増の80億7,000万円を計上しております。12款1項交通安全対策特別交付金では、前年度と同額の550万円を計上しております。次に、28、29ページの13款分担金及び負担金、1項分担金では、急傾斜地崩壊対策事業にかかる地元分担金150万円を計上し、2項負担金では、高齢者福祉費負担金や保育所運営費負担金など1億6,066万5,000円を計上しており、13款全体では、1.1%、174万4,000円減の1億6,216万5,000円を計上しております。次に28ページから31ページの14款使用料及び手数料、1項使用料では、公の施設使用料、占用料、行政財産使用料などの実績等を勘案し計上しており、サッカー交流公園使用料や急患診療所診察料の皆減などにより、2億7,622万3,000円を計上しております。また、30ページから33ページの2項手数料では、実績を勘案し、1億1,950万5,000円を計上し、3項証紙収入では、指定ごみ袋の証紙収入として、1,637万7,000円を計上しており、14款全体では、8.6%、3,883万

7, 000円減の4億1, 210万5, 000円を計上しております。続いて、32ページから35ページの15款国庫支出金、1項国庫負担金では、自立支援給付費や子どものための教育・保育給付交付金などの増があるものの、新型コロナウイルスワクチン接種対策費や公立学校施設整備費負担金の皆減、児童手当や生活保護費などの減があり、32億5, 786万5, 000円を計上しております。次に34ページから37ページの2項国庫補助金では、デジタル田園都市国家構想推進交付金や就学前教育・保育施設整備交付金、出産・子育て応援交付金の皆増などがあるものの、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や子ども・子育て支援整備交付金、保育所等整備交付金、保育士等処遇改善臨時特例交付金などの皆減のほか、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費などの減により、6億1, 759万1, 000円を計上しております。また、38、39ページの3項委託金では、参議院議員選挙事務費の皆減などにより、800万2, 000円を計上しており、15款全体では、7.3%、3億780万1, 000円減の38億8, 345万8, 000円を計上しております。続きまして、同ページ中段からの16款県支出金、1項県負担金では、児童手当などの減があるものの、自立支援給付費や子どものための教育・保育給付交付金の増などにより、13億5, 170万4, 000円を計上しております。また、40ページから43ページの2項県補助金では、出産・子育て応援交付金の皆増や、子ども・子育て支援交付金、機構集積協力金交付事業補助金、農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金などの増があるものの、介護施設等整備補助金や介護施設等開設準備経費補助金などの皆減のほか、石油貯蔵施設立地対策等補助金などの減により、4億3, 936万8, 000円を計上しております。42ページから45ページの3項委託金では、都市計画基礎調査事業費の皆減などがあるものの、県議会議員選挙事務費の増などにより、1億3, 646万9, 000円を計上しており、16款全体では、4.0%、7, 942万3, 000円減の19億2, 754万1, 000円を計上しております。次に、44、45ページの17款財産収入、1項財産運用収入では、市有財産の貸付

料や基金運用収入など、1,306万6,000円を計上し、2項財産
売払収入では、市有地売払収入の減により、912万2,000円を計
上しており、17款全体では、50.6%、2,271万7,000円
減の2,218万8,000円を計上しております。続きまして、46、
47ページの18款寄附金、1項寄附金では、ふるさと寄附金の減によ
り、20.6%、3,500万円減の1億3,501万円を計上し、
46ページから49ページの19款繰入金、1項基金繰入金では、公立
大学法人運営基金繰入金の減などがあるものの、山陽消防署埴生出張所建
設基金繰入金の皆増や財政調整基金繰入金や減債基金繰入金の増などに
より、41.6%、5億4,314万9,000円増の18億4,764万
4,000円を計上し、48、49ページの20款繰越金、1項繰越金
では、前年度と同額の3,000万円を計上しております。次に、21
款諸収入、1項延滞金、加算金及び過料では、2,300万円、2項市
預金利子では、3万円を計上し、48ページから51ページまでの3項
貸付金元利収入では、地域総合整備資金貸付金元金収入の減などにより、
2億455万8,000円を計上し、50ページから57ページまでの
4項雑入では、商工センター維持管理負担金の皆減や学校給食費の減な
どにより、5億7,924万円を計上し、21款全体では、5.7%、
4,910万1,000円減の8億682万8,000円を計上して
おります。56ページから59ページまでの22款市債、1項市債では、
防災設備整備事業債や保育所施設整備事業債などの増があるものの、小
学校整備事業債の皆減のほか、大学整備事業債や臨時財政対策債などの
減により、1.1%、2,080万円減の18億9,770万円を計上
しております。続きまして、歳出について、款、項ごとに御説明いたし
ます。60、61ページをお開きください。60ページから65ページ
の1款議会費、1項議会費では、市議会タブレット端末導入事業費の皆
増などにより、対前年度2.9%、662万8,000円増の2億
3,882万1,000円を計上しております。次に、64ページから
111ページの2款総務費、1項総務管理費につきましては、36億
150万3,000円を計上しております。主な増減といたしましては、

64ページから69ページの1目一般管理費では、定年引上げに伴う退職手当の減、72ページから75ページの4目情報管理費では、行政手続のオンライン化に係るシステム改修費等の減、76ページから79ページの8目財産管理費では、財政調整基金積立金の増、78ページから81ページの9目企画費では、新規費目への移行によるきらら交流館再整備事業費の皆減などがあるものの、協創によるまちづくり提案事業費や山口東京理科大学との協創・データ活用によるスマートシティ推進事業費の皆増などがあります。続いて、80ページから85ページの10目地域振興費では、地域おこし協力隊関連事業費の増があるものの、ふるさと納税に係る報償金やふるさと支援基金積立金の減などがあり、86ページから89ページの13目空家対策費では、空家対策管理支援システム導入事業費の皆増などがあるものの、空家等実態調査に係る調査委託料の皆減などがあり、88ページから91ページの14目防災費では、防災情報システム関係事業費の増などがあります。また、94ページから97ページの22目地域づくり推進費では、集落支援員設置事業費の皆増、96ページから101ページの23目地域交流センター費では、関連人件費の他費目からの移行に伴う職員人件費や電気料金の高騰などに伴う光熱水費の増、100ページから101ページの24目文化振興費では、現代ガラス展実行委員会負担金の増、102ページから105ページの26目文化会館費では、文化会館改修事業費の減、108、109ページの29目スポーツ施設費では、照明のLED化などの市民体育館整備事業費の皆増や、サッカー交流公園の指定管理者制度への移行に伴う関連経費の増、110、111ページの31日本庁舎改修事業費では、改修工事の進捗に伴う事業費の増などがあります。なお、33目として、きらら交流館改修事業費を新設し、関連事業費を計上しています。次に、112ページから115ページの2項徴税费では、2億5,901万9,000円を計上しており、主な増減といたしましては、固定資産総合鑑定評価委託料の減などがあります。116ページから119ページの3項戸籍住民基本台帳費では、1億6,108万7,000円を計上しており、主な増減として、戸籍情報システム等に

係るシステム改修委託料の増などがあります。続いて、118ページから123ページの4項選挙費では、5,957万3,000円を計上しており、県議会議員選挙費の増や参議院議員選挙費の皆減などがあります。次に、122ページから125ページの5項統計調査費では、1,688万4,000円を計上し、126、127ページの6項監査委員費では、3,023万5,000円を計上しております。また、126ページから129ページの7項大学費では、施設整備補助金などの減はあるものの、運営費交付金や公立大学法人運営基金積立金の増などがあり、20億8,117万7,000円を計上しており、2款全体といたしましては、10.0%、5億6,289万6,000円増の62億947万8,000円を計上しております。続きまして、128ページから147ページの3款民生費、1項社会福祉費につきましては、54億7,975万7,000円を計上しております。主な増減として、128ページから133ページの1目社会福祉総務費では、介護保険特別会計繰出金や国民健康保険特別会計繰出金の増、132ページから139ページの2目障害者福祉費では、みつば園改修事業費の減や自立支援給付費の増、138ページから141ページの3目高齢者福祉費では、介護施設等整備補助金や介護施設等開設準備経費補助金の皆減、140、141ページの4目後期高齢者医療費では、療養給付費負担金や後期高齢者医療特別会計繰出金の増などがあるほか、146、147ページでは、9目のぞみ園整備事業費を新設し、園舎の建替にむけた設計委託料など関連事業費を計上しています。なお、新型コロナウイルス対策費は廃目としております。次に、146ページから165ページの2項児童福祉費につきましては、43億5,818万9,000円を計上しております。主な増減といたしましては、146ページから151ページの1目児童福祉総務費では、施設整備補助金、出産祝給付金の皆減などがあるものの、認定こども園施設整備補助金の皆増や入学祝給付金の増などがあり、150ページから153ページの2目児童措置費では、保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業補助金の皆減や児童手当、児童扶養手当の減などがあるものの、保育所運営費、子ども医療助

成費の増などがあります。また、152ページから157ページの4目保育所費では、小野田地区公立保育所整備事業費の増、158ページから161ページの6目児童クラブ費では、保育業務委託料の増があるものの、小野田児童クラブ整備事業費の皆減などがあるほか、162ページから165ページでは、11目出産・子育て応援事業費を新設し、出産応援給付金、子育て応援給付金などを計上しています。また、164ページから167ページの3項生活保護費につきましては、11億7,140万9,000円を計上しており、166、167ページの2目扶助費では、医療扶助費や生活扶助費の減などがあるほか、166ページから169ページの4項災害救助費では、避難行動要支援者を対象とした個別避難計画作成経費の皆増があるなど、270万5,000円を計上しており、3款全体といたしましては、2.1%、2億2,470万8,000円増の110億1,206万円を計上しております。次に、168ページから185ページの4款衛生費、1項保健衛生費につきましては、13億7,249万4,000円を計上しており、主な増減として、168ページから173ページの1目保健衛生総務費では、急患診療事業費の皆減や、病院事業会計に対する繰出の増、172ページから175ページの2目予防費では、予防接種委託料の減、174ページから177ページの3目環境衛生費では、公共下水道全体計画の見直しを踏まえた補助制度の拡充に伴う浄化槽設置整備事業補助金の増、182ページから185ページの7目新型コロナウイルス対策費では、新型コロナウイルスワクチン接種事業費の減などがあります。184ページから191ページの2項清掃費につきましては、12億2,701万3,000円を計上しており、184ページから187ページの1目清掃総務費では、人件費の減、主な増減として、186ページから189ページの2目塵芥処理費では、ごみ処理施設長期包括運転管理業務委託料の増、188ページから191ページの3目し尿処理費では、小野田浄化センターにおける光熱水費の増などがあり、4款全体といたしましては、2.2%、5,916万3,000円減の25億9,950万7,000円を計上しております。190ページから193ページの5

款労働費、1項労働諸費では、労働会館運営費や雇用能力開発支援センター運営費、高年齢者就業機会確保事業費補助金などを計上しており、5款全体といたしましては、9.6%、366万9,000円増の4,191万9,000円を計上しております。続きまして、192ページから205ページの6款農林水産業費、1項農業費につきましては、3億5,367万1,000円を計上しており、主な増減として、198、199ページの3目農業振興費では、農地集積協力補助金の増、200ページから203ページの4目農地総務費では、多面的機能支払制度補助金や小規模土地改良事業助成金の増、202ページから205ページの5目土地改良事業費では、防災重点ため池等廃止事業費の増などがあります。次に、204ページから207ページの2項林業費につきましては、有害鳥獣捕獲事業費の増などがあり、4,477万2,000円を計上し、206ページから213ページの3項水産業費につきましては、刈屋漁港海岸保全施設整備事業費の増などがあり、1億7,313万6,000円を計上しており、6款全体といたしましては、9.6%、5,013万3,000円増の5億7,157万9,000円を計上しております。続きまして、212ページから221ページの7款商工費、1項商工費につきましては、主な増減として、212ページから215ページの1目商工総務費では、デマンド型交通運行業務委託料の増があるものの、山陽小野田市地域公共交通会議負担金の皆減や交通施設バリアフリー化整備事業補助金の減、214ページから219ページの2目商工振興費では、本社機能移転奨励金の皆減や、工場設置奨励金、用地取得奨励金の減などがあります。220、221ページの5目新型コロナウイルス対策費では、中小企業等支援事業として中小企業相談所補助金を計上し、なお、商工センター運営費は廃目とし、7款全体といたしましては、31.1%、2億6,583万2,000円減の5億9,030万3,000円を計上しております。次に、220ページから223ページの8款土木費、1項土木管理費では、ハザードマップ整備事業費の皆減などがあり、7,108万7,000円を計上しております。また、224ページから231ページの2項道路橋りょう費につきましては、

3億8,987万2,000円を計上しており、主な増減として、224、225ページの1目道路橋りょう総務費では、道路台帳整備委託料の減、226ページから229ページの3目道路橋りょう維持費では、市道舗装リフレッシュ事業費の皆増などがあります。228ページから231ページの4目道路新設改良費では、市道の改良事業費や橋梁の点検・修繕事業費などを計上しています。230、231ページの3項河川費につきましては、境川に係る河川整備事業費の皆増などがあり、9,317万1,000円を計上し、230ページから233ページの4項港湾費につきましては、護岸整備や港湾整備に係る県事業負担金の減などがあり、8,566万円を計上しております。続きまして、232ページから241ページの5項都市計画費につきましては、16億3,803万2,000円を計上しており、主な増減として、232ページから237ページの1目都市計画総務費では、都市計画道路見直し事業費や都市計画基本図データ作成委託料の皆増のほか、公共下水道事業に対する繰出の増などがあります。また、236ページから239ページの2目緑地公園費では、江汐公園施設整備基金積立金や浜河内緑地テニスコート改修事業費などを計上し、238ページから241ページの3目建築指導費では、人件費を中心に、関連経費を計上しています。240ページから245ページの6項住宅費につきましては、4億8,815万5,000円を計上しており、主な増減として、240ページから245ページの1目住宅管理費では、市営住宅の解体事業費や屋上防水・外壁などの改修事業費の増などがあります。また、244、245ページでは、2目住宅建設費を新設し、新たに長寿命化計画に基づく市営住宅建替事業費を計上しており、8款全体といたしましては、12.8%、3億1,398万5,000円増の27億6,597万7,000円を計上しております。次に、244ページから249ページの9款消防費、1項消防費につきましては、主な増減として、244、245ページの1目常備消防費では、山陽消防署植生出張所建設基金積立金の皆減、246ページから249ページの2目非常備消防費では、消防団員報酬などを計上し、248、249ページの3目消防施設費では、山陽消防署植生

出張所整備事業費の増などがあり、9款全体といたしましては、6.4%、8,340万9,000円増の13億8,416万7,000円を計上しております。248ページから255ページの10款教育費、1項教育総務費につきましては、退職手当の減などがあり、人件費を中心に2億8,733万5,000円を計上しております。次に、254ページから261ページの2項小学校費につきましては、4億1,631万9,000円を計上しており、主な増減として、254ページから259ページの1目学校管理費では、屋内運動場照明器具LED化改修事業費の皆増やエネルギー価格の高騰に伴う光熱水費の増、258ページから261ページの2目教育振興費では、小学校社会科副読本デジタル化事業費の皆増、260、261ページの3目学校建設費では、屋内運動場長寿命化改修事業費の増や、高千帆小学校校舎整備事業費の減などがあります。260ページから265ページの3項中学校費につきましては、1億9,231万2,000円を計上しており、主な増減として、260ページから263ページの1目学校管理費では、屋内運動場照明器具LED化改修事業費の皆増やエネルギー価格の高騰に伴う光熱水費の増、262ページから265ページの2目教育振興費では、教育系サーバー更新事業費の皆増や寄附金を活用した楽器購入事業費の増、264、265ページの3目学校建設費では、厚狭中学校トイレ改修事業費の皆減などがあります。264ページから269ページの4項幼稚園費では、人件費を中心に、4,948万8,000円を計上しております。また、268ページから285ページの5項社会教育費につきましては、3億4,285万8,000円を計上しており、268ページから275ページの1目社会教育総務費では、人件費の減があるものの、閉館中のきらら交流館にかかる管理的経費の皆増や山下記念館解体事業費の増、274ページから279ページの2目図書館費では、人件費の減、278ページから281ページの3目歴史民俗資料館費では、エレベーター更新事業費の増などがあります。なお、きらら交流館費につきましては、当面の間、休館となりますことから、管理的経費を社会教育総務費に移行し、廃目としております。次に、284ページから289ページの

6項保健体育費につきましては、7億4,837万3,000円を計上しており、主な増減として、286ページから289ページの2目給食費では、学校給食に係る光熱水費や燃料費の増、人件費や賄材料費の減などがあり、10款全体といたしましては、17.3%、4億2,634万8,000円減の20億3,668万5,000円を計上しております。続いて、290、291ページの11款災害復旧費、1項鉱害復旧費では、11.1%、1万円増の10万円を計上し、12款公債費、1項公債費につきましては、1目では、地方債元金、2目では、地方債利子及び一時借入金利子の償還金を計上しております。近年の借入金利の情勢などによる地方債利子の減はありますが、事業用地の先行取得に関連した繰上償還の実施や、合併特例債等を活用した大型建設事業などに係る地方債元金の増により、12款全体といたしましては、5.8%、2億1,890万5,000円増の39億6,240万4,000円を計上しております。なお、13款予備費、1項予備費では、前年度と同額の5,000万円を計上しております。続きまして、293ページから310ページでは、当初予算における給与費明細書のほか、債務負担行為や、地方債に関する調書を掲載いたしております。最後に、財政指標につきましては、財政力指数は、3か年平均で、0.548、実質公債費比率は9.7を見込んでいるところでございます。以上、令和5年度一般会計予算の歳入歳出に係る総括的な説明をいたしました。御審査のほどよろしく申し上げます。

中村博行委員長 執行部の説明が終わりました。質疑については各分科会で該当部分の審査の際に行いたいと思いますが、この度の一般会計予算全体に通じる総括的な質疑がありましたら、ここでお願いしたいと思います。

(「なし」と呼ぶ者あり) 質疑なしと認めます。今回の新年度予算の審査でも、出席者が密にならないように審査日程を設定しています。歳入の質疑については、新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点から、補正予算の審査と同様に歳出の質疑を行う際に、特定財源である歳入についての質疑があれば行うものとします。なお、市税、交付税等の一般

税源については、所管となる総務文教分科会で歳入の質疑を行いますので、よろしく申し上げます。以上で一般会計予算決算常任委員会を閉会いたします。

午後 1 時 3 5 分 散会

令和 5 年（2023 年）3 月 1 0 日

一般会計予算決算常任委員長 中 村 博 行